

神栖市のバランスシート及び
行政コスト計算書
(平成20年3月31日現在)

茨城県神栖市
平成20年10月

バランスシート

バランスシート（貸借対照表）とは、土地・建物などの資産がどれだけあるのか、また将来の世代の負担となる債務がどれだけあるかなどを示す財務諸表の一つです。

作成方法

自治省（現総務省）が平成12年3月に示した基準（平成13年3月一部改善）に基づいて作成したものであり、基礎数値は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いています。決算統計データは、一般会計や特別会計の範囲が地方公共団体によって異なることから、比較しやすいように共通の基準で調整した「普通会計」を基準にしています。神栖市においては、一般会計、老人休養ホーム特別会計を対象としています。

対象年度

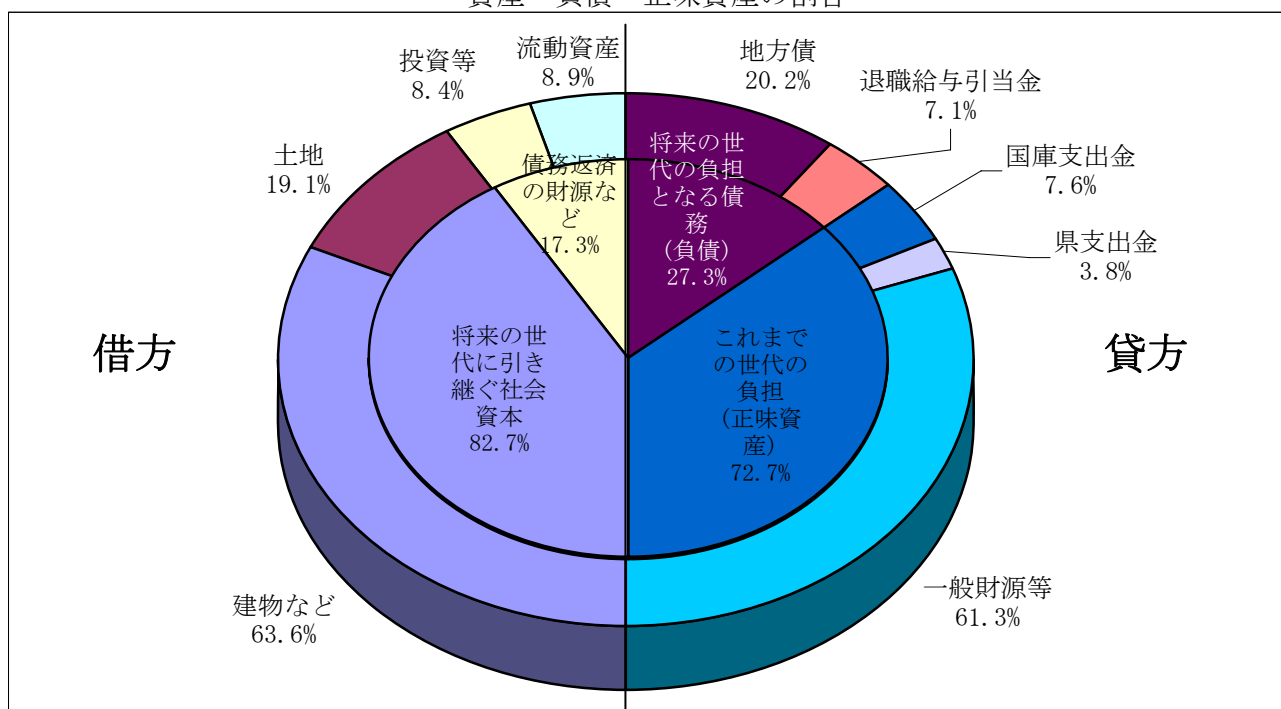
平成19年度（基準日：平成20年3月31日）

※出納整理期間（平成20年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

バランスシート（普通会計） H20.3.31現在

借方		貸方	
将来の世代に引き継ぐ社会資本	849億8,400万円	将来の世代の負担となる債務（負債）	280億9,700万円
有形固定資産		地方債	208億400万円
①建物など	653億9,100万円	退職給与引当金	72億9,300万円
②土地	195億9,300万円	これまでの世代の負担（正味資産）	746億9,600万円
債務返済の財源など	178億900万円	国庫支出金	78億5,000万円
投資等	86億1,100万円	県支出金	38億9,800万円
流動資産	91億9,800万円	一般財源等	629億4,800万円
資産合計	1,027億9,300万円	負債・正味資産合計	1,027億9,300万円

資産・負債・正味資産の割合



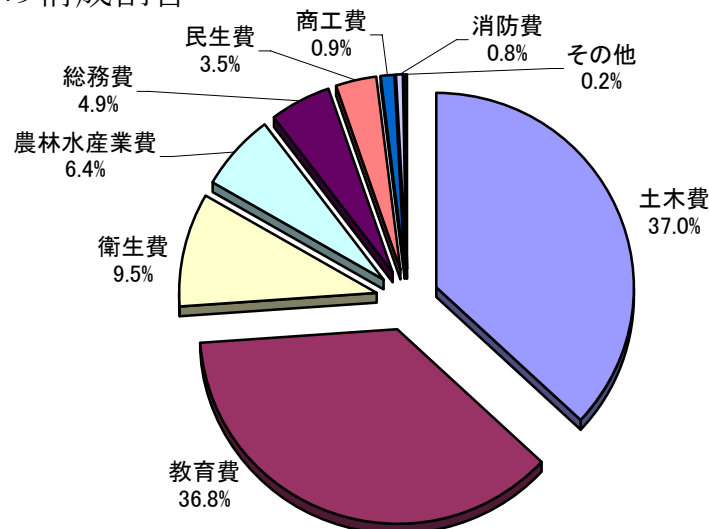
資産

道路用地などの土地や市有建物などの有形固定資産に、貸付金や出資金などの投資等や歳計現金や財政調整基金などを加えたもので資産総額は1,027億9,300万円となっており、その大半は有形固定資産(構成比:82.7%)です。

有形固定資産の構成割合

行政分野ごとの有形固定資産	構成比 (%)	説明	
土木費	314億4,200万円	37.0	道路整備, 公園整備, 土地など
教育費	312億8,600万円	36.8	学校の校舎や土地, コミセンなど
衛生費	80億6,400万円	9.5	リサイクルプラザ, かみす聖苑など
農林水産業費	54億4,600万円	6.4	用排水路整備, 漁港整備など
総務費	42億 600万円	4.9	庁舎, 土地など
民生費	30億 100万円	3.5	地域福祉センター, 土地など
商工費	7億3,700万円	0.9	オートキャンプ場など
消防費	6億5,700万円	0.8	消防施設, 防災行政無線など
その他	1億4,500万円	0.2	土地など
合計	849億8,400万円	100.0	

有形固定資産の構成割合



将来の世代の負担となる債務(負債)

地方債や退職給与引当金などの負債総額は280億9,700万円となっており、ほとんどが地方債(208億400万円, 構成比74.0%)です。

これまでの世代の負担(正味資産)

資産のうち市税などの一般財源や国・県からの支出金などを財源とした分で正味資産総額は746億9,600万円となっております。

市民1人あたりの
バランスシート（普通会計） H20. 3. 31現在

借方		貸方	
将来の世代に引き継ぐ社会資本	93.5万円	将来の世代の負担となる債務 (負債)	30.9万円
有形固定資産		地方債	22.9万円
①建物など	72万円	退職給与引当金	8万円
②土地	21.5万円	これまでの世代の負担 (正味資産)	82.2万円
債務返済の財源など	19.6万円	国庫支出金	8.7万円
投資等	9.5万円	県支出金	4.3万円
流動資産	10.1万円	一般財源等	69.2万円
資産合計	113.1万円	負債・正味資産合計	113.1万円

住民基本台帳人口：90,925人(H20. 3. 31現在)

市民1人当たりの金額にすると、資産は、113.1万円、負債は、30.9万円、正味資産は、82.2万円になります。

行政コスト計算書

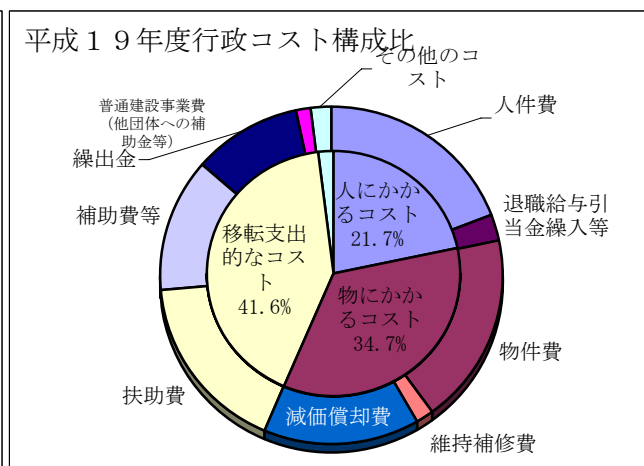
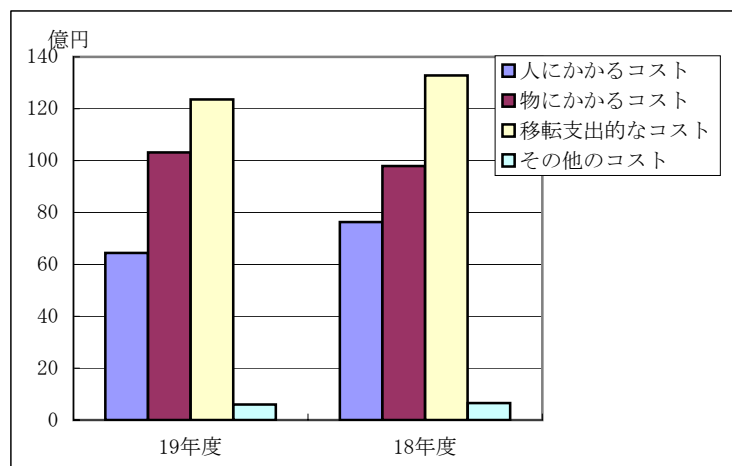
行政コスト計算書とは、その年度に行った行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった、資本形成には結びつかない行政サービスに関するお金を表した財務諸表の一つで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト	19年度	18年度	比較	説明
人にかかるコスト	64億3,900万円	76億3,300万円	△11億9,400万円	
人件費	57億1,400万円	58億9,400万円	△1億8,000万円	市職員の給与、議員の報酬など
退職給与引当金繰入等	7億2,500万円	17億3,900万円	△10億1,400万円	市職員の退職手当引当金
物にかかるコスト	103億1,500万円	97億9,500万円	5億2,000万円	
物件費	54億1,500万円	50億3,100万円	3億8,400万円	施設管理等の委託費、物品の購入費など
維持補修費	5億300万円	3億4,400万円	1億5,900万円	道路、建物等の修繕費
減価償却費	43億9,700万円	44億2,000万円	△2,300万円	有形固定資産の減価償却費
移転支出的なコスト	123億5,800万円	132億8,600万円	△9億2,800万円	
扶助費	51億2,200万円	48億2,100万円	3億100万円	生活保護、医療費助成など
補助費等	37億7,000万円	45億6,300万円	△7億9,300万円	各種団体の事業に対する補助金など
繰出金	30億8,600万円	33億5,100万円	△2億6,500万円	特別会計などへの繰出金
普通建設事業費 （他団体への補助金等）	3億8,000万円	5億5,100万円	△1億7,100万円	普通建設事業のうち他団体への補助金など
その他のコスト	5億8,100万円	6億5,100万円	△7,000万円	市債の利子や市税等の不納欠損額
合計（A）	296億9,300万円	313億6,500万円	△16億7,200万円	

○行政コスト

資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストであり、補助費等の移転支出的なコストが123億5,800万円（構成比：41.6%）で最も多く、次に物件費等の物にかかるコストが103億1,500万円（構成比：34.7%）で、次に人件費等の人にかかるコストが64億3,900万円（構成比：21.7%）となっています。平成18年度と比較すると16億7,200万円減少しており、そのうち、主なものは退職給与引当金繰入等、各種団体への補助金などの減少分です。これは「退職給与引当金繰入等」の算定の基となる退職給与引当金が前年度、平均勤続年数の増加に伴い普通退職手当支給率が上昇し、大幅に増額になったため、今年度は行政コストに計上する額が減少しております。



収入項目	19年度	18年度	比較	説明
使用料・手数料等	14億9,100万円	14億6,600万円	2,500万円	施設使用料, 各種証明手数料など
国庫(県)支出金	34億6,200万円	31億8,600万円	2億7,600万円	資産形成の財源となったもの以外の国・県支出金
一般財源	259億 200万円	259億9,700万円	△9,500万円	市税, 地方譲与税, 各種交付金, 地方交付税
収入合計(B)	308億5,500万円	306億4,900万円	2億 600万円	
正味資産国庫(県)支出金償却額(C)	5億1,000万円	4億9,500万円	1,500万円	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額
期首一般財源等	619億5,300万円	621億7,400万円	△2億2,000万円	前年度末バランスシートの一般財源等の額
差引(B+C-A)一般財源等増減額	16億7,200万円	△2億2,100万円	18億9,300万円	収入と正味資産国庫(県)支出金償却額から行政コストを控除した額
期末一般財源等	636億2,500万円	619億5,300万円	16億7,200万円	期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額

○収入

収入の大半は、市税などの一般財源(259億200万円、構成比：84.0%)となっています。平成18年度と比較すると9,500万円減少しています。所得譲与税法の廃止や普通交付税の不交付により、減収したためです。

